

User Interview

ライト工業(株) 機械部 部長 青木 登氏

今回は、全国で斜面防災や基礎・地盤改良などの分野で幅広く活躍されているライト工業(株)の機械部・青木部長を訪ねてインタビューを行いました。

記者: 貴社で施工されている、岩盤削孔工法の概要をお聞かせください。

青木: 当社は、ダウンザホールハンマ工法に分類されるパワーサブ工法を中心に営業展開しています。

記者: パワーサブ工法の特長をお聞かせください。

青木: パワーサブ工法は、クレーンに減速機・ハンマ・ビットを吊し、簡易的な反力装置で減速機を固定し、削孔する工法です。削孔位置への移動・固定が素早く行えるため、施工能率に優れていることがセールスポイントです。また、吊下げ重量が軽量なため、クレーンから離れた距離での施工も可能です。このようなセールスポイントを生かし、現道から離れ、仮設道路が必要な場所での抑止杭施工や、杭の施工を行いながら架設が必要な栈橋の支持杭施工などで評価を頂いています。

記者: 岩盤削孔技術には、機械の要素が占める割合が大きいと思いますが、機械担当のお立場から見た、杭工事についてお聞かせいただけますか？

青木: 機械トラブルの発生を未然に防ぐと言う、工事に直結した業務から、オペレータの経験や勘と言ったノウハウを如何に数値化して、機械に生かして

いくかなどの開発的な業務まで、幅広い対応が求められるのが、杭工事であると思っています。

杭工事は、機械要素の割合が大きいので、トラブルのほとんどを担当しなくてはならないため、大変な反面、機械屋の本領が発揮でき、やりがいも大きいです。



青木 登氏

記者: 岩盤削孔技術も含め、機械担当から見た今後の「展望」「夢」をお聞かせください。

青木: 今後、機械開発に求められる事項は、現在と同様で、如何に施工能力の高い機械を提供することであると思います。特に機械施工では、機械損料が高額であるが故に、施工トラブルによる工事遅延は、利益に直結します。そのため、「施工トラブルの少ない機械」言い換えれば、「施工前にはどうしても不明な要素に左右されないタフな機械開発」が、開発の目標となってきます。そのうち、特に施工トラブルの多くを占める地盤に対して、オールマイティな掘削機械というものが具体的な目標であると言えます。また、都市部の施工で特に要求される、低粉塵・低振動・低騒音と言った環境負荷低減型の機械開発の需要も増えてきつつあるので、これらの開発も進めて行きたいと思っています。

記者: お忙しいところありがとうございます。今後の貴社のますますのご活躍をお祈りいたします。

(ライト工業(株) 横田 弘)

官公庁関係情報

1. 平成19年度予算財務省原案 防・減災に重点配分。集中豪雨対策費14%増

内示された平成19年度予算の財務省原案では、安全・安心の確保に向けた防災・減災分野に予算が重点配分された。集中豪雨などによる床上浸水・土石流被害などの緊急軽減策に1948億円(前年度比14.2%増)、ゼロメートル地帯などの緊急津波・高潮対策に331億円(同19.2%増)、密集市街地対策や住宅・建築物耐震改修、防災公園などに832億円(同4.7%増)。

床上浸水や土石流対策で、洪水や高潮で50戸以上が流出・全壊の恐れがあるような地区で、河道掘削や築堤など緊急的な改修工事をおおむね5年間で実施。ゼロメートル地帯への対応で「海岸耐震対策緊急事業」を創設。地域中枢機能が集積している海岸を対象に、5年程度をかけた堤防や護岸の耐震対策を講じる。

密集市街地の防災性向上で、基盤整備と建築規制の緩和を併せて行う「密集市街地リノベーション事業」(仮称)を創設、特に危険な市街地での安全性確保を図る。

自治体が施行する第2種市街地再開発事業の地区面積要件を「5000平方メートル以上」から「2000平方メートル以上」に引き下げ、再開発事業による対応も促進。

老朽化が進んだ大規模河川管理施設の改築を行う「大規模河川管理施設機能確保事業」や、河川の上流域で緊急的に浸水被害対策を行うための「洪水流下阻害部緊急解消事業」の創設。

2. 国交省分 国際物流対応へ、道路網整備を強化

平成19年度の国土交通省関係予算の財務省原案では、行政経費を含めた総額は6兆0558億円(前年度当初予算比3%減)。重点分野には、▽国際競争力の強化▽地域の活性化・都市再生▽国民の安全・安心の確保▽快適で豊かな国民生活の実現を掲げ、限られた予算で最大限の効果を上げる。

公共事業関係費の内訳は、一般公共事業費が5兆3893億円(同3%減)、災害復旧などが534億円(同額)。経済成長戦略推進施策には1090億円。

重点分野をみると、新規では、地域自立・活性化総合支援制度の創設に360億円。アクセス改善や街づくり推進による観光地の魅力向上に381億円。景観形成総合支援事業を創設し、良好な景観づくりを推進。密集市街地対策に92億円。「密集市街地リノベーション事業」を創設し、基盤整備などを総合的に進める。

国際競争力強化の面では、国際物流に対応した道路網の戦略的整備として1788億円。空港や港湾とインターチェンジなどを結ぶ幹線道路ネットワークの構築を推進。羽田空港の再拡張事業やその関連事業には980億円。3大都市圏の環状道路整備には2088億円。スーパー中核港湾プロジェクトに526億円。

地域活性化に向けて、都市・地域の総合交通戦略の推進に685億円。

地域交通を総合的に支援する制度を創設するほか、地方鉄道の利便性向上を進める。新幹線の整備に706億円。

バリアフリー新法の施行などを踏まえ2525億円。浸水被害対策の強化に992億円。避難地・防災拠点の整備などに467億円。

建設業の活力回復に9億円。入札契約制度の改革などに取り組む。建設業の海外進出への支援も実施。

(財務省発表資料より)